

Vol.266

2020

7

投資環境

レポート

コロナ禍からの回復に向かう中国



注目点

- 中国経済は、感染対策の厳格なロックダウン(都市封鎖)によって大幅に落ち込んだが、いち早く経済活動の回復に向かっている。
- 民間の消費・投資需要の戻りが弱い中、政府は積極的な財政政策で経済を支えようとしている。一方、過去の大型景気対策が債務問題を招いた経験から、政府は必要以上の景気刺激には慎重だ。
- 対米関係および、感染再拡大のリスクが燻る中、中国経済は今後回復の持続性を試されるだろう。

図1 全人代で示された主要経済目標

	2020年		2019年	
	目標	実績	目標	実績
GDP	設定せず		6.0-6.5%	6.1%
インフレ率	3.5%前後		3.0%前後	2.9%
都市部新規就業者数	900万人以上		1,100万人以上	1,352万人
都市部調査失業率	6.0%前後		5.5%以内	5.2%
都市部登録失業率	5.5%前後		4.5%以内	3.6%
M2	伸び率が前年水準を 明らかに上回るようにする		名目GDP成長率程度	8.7%(前年比)
社会融資総量				10.7%(前年比)
財政赤字(GDP比)	3.6%以上		2.8%	2.8%
地方特別目的債	3.75兆元		2.15兆元	2.15兆元
特別国債	1.0兆元		-	-

(出所) 各種報道等より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

コロナ禍からの回復に向かう中国

● 経済活動は正常化へ

世界中で甚大な被害をもたらしている新型コロナウイルスの最初の感染が、中国湖北省武漢市で確認されたのは、約半年前のことだ。その後、中国は厳格なロックダウン（都市封鎖）を実施し、前例のない経済活動の収縮を経験した。大きな経済的コストと引き換えに、中国は世界に先駆けて感染の収束に成功し、いち早く経済活動の回復に向かっている。

● 一様でない回復

ロックダウンからの回復過程には、セクターによって回復のペースが大きく異なるという特徴がある。なかでも、生産活動は「V字」で回復した（図2参照）。他方で、消費や投資の戻りが鈍いため、生産の一部は在庫の積み増しに向かったと見られる。この見方が正しければ、生産の回復ペースは需要サイドが大幅に回復しない限り、在庫が一定水準に達した段階で弱まると見られる。

消費の回復パターンは、「キャッチアップ型」だ。小売売上高を品目別に見ると、1-3月から5月にかけて特に伸びが回復した品目は、耐久財などロックダウン期間に特に需要が落ち込んだものだった（図3参照）。消費者は、ロックダウン期間の休業等で買うことのできなかつたものを後ずらして購入していることが窺える。しかし、留保需要を加味しても、これらの商品の売上水準は昨年並みかそれを下回る水準にとどまる。感染のリスクが残る中、消費者は依然として外出に慎重であるうえ、所得・雇用環境の悪化が耐久財の需要を押し下げている可能性がある。

投資は政府頼みだ。民間・公共部門ともに投資は回復

に向かっているものの、民間部門の投資は低位にとどまる（図4参照）。コロナショックによる財務への打撃や先行き不透明感を背景に、民間部門は投資に対して慎重と見られる。

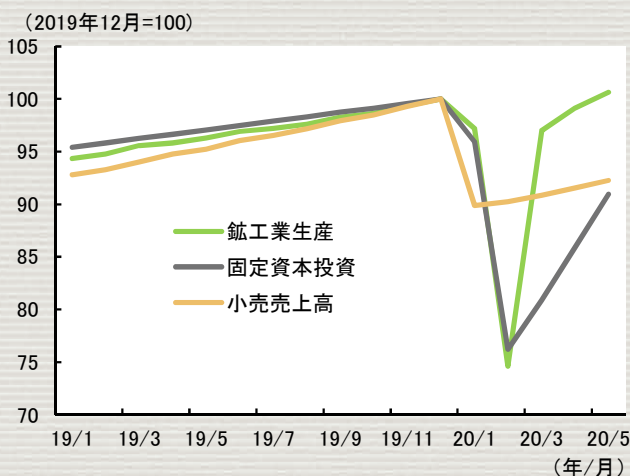
● 雇用安定が最優先課題

民間の消費・投資需要が弱い中では、政府が需要を創出する必要がある。ウイルス感染拡大の影響から5月に延期された全国人民代表大会（全人代）で、政府は財政政策をより積極的かつ効果的なものにすると表明した。そのために、財政赤字や政府債発行規模を拡大する方針が示されている（図1参照）。事実、インフラ投資などの財源となる政府債の発行額はここ数カ月で急増した（図5参照）。金融政策面では、これまで進めてきたデレバレッジ（債務削減）を一時的に棚上げし、マネーサプライ（M2）や社会融資総量の伸びを2019年よりも加速させる方針が示された。政府・民間の資金繰りを助け、資金調達コストを引き下げるため、中国人民銀行は緩和的な流動性環境を維持するだろう。

ただし、過去の大型景気対策が現在の債務問題を招いた経験から、政府は必要以上の景気刺激には慎重だ。今年の成長率目標の発表を見送ったことが、こうした政府の姿勢を最もよく示している。先行き不透明感が強い中、高い成長率目標を掲げれば、その目標を達成するために非効率な投資を強いられる恐れがある。政府は成長率目標を掲げないことで、柔軟な経済政策運営を担保し、将来的な債務リスクを抑制しようとしているのだ。

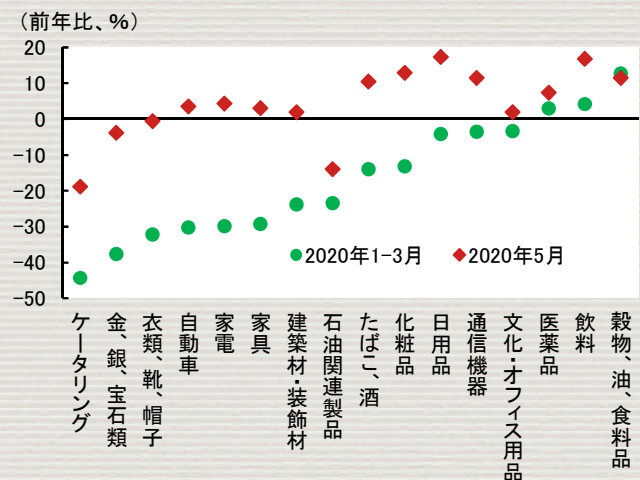
政府は同時に、成長率よりも雇用安定が最優先事項であることを明確にした。つまり、現在の局面で政府が必要と考える景気対策は、雇用安定に必要な景気対策と言い

図2 主要経済指標の推移



（出所）CEICより野村アセットマネジメント作成

図3 品目別小売売上高



（注）一定規模以上の企業の小売売上高
（出所）中国国家统计局データより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

換えることができよう。雇用安定のために、政府が景気を支え、新たな雇用機会を創出する必要があるのは言うまでもない。実際、雇用安定のリスクが高まれば、追加の財政・金融政策が検討されるだろう。ただし、政府は雇用安定に向けて「あらゆる措置を講じる」としており、これには国営企業による雇用拡大や高等職業学校への進学支援など、労働市場への介入も含まれる。こうした介入策が効果を発揮すれば、景気を無理に押し上げる必要性は低下する。全人代で発表された対策規模は、景気の落ち込みに比べて控えめであった。これは、先行きの不透明感が強い中、雇用情勢を見極めつつ、今後政策規模を調整する余地を残したためと見られる。

●強まる先行き不透明感

国内外の先行き不透明感是非常に強い。国外では、対米関係が再び悪化している。今年1月に米中両国は第一段階の通商合意に達し、2018年以降本格化した貿易戦争は一時的な休戦となった。しかしその後、米国で新型コロナウイルスの感染が広がると、トランプ大統領はパンデミックの責任が中国の初期対応にあるとして対中批判を強めた。さらに、全人代が、香港の反体制活動を禁じる「香港国家安全法」の制定方針を採択すると、米中の緊張はさらに高まった。トランプ政権は、香港問題に関わる中国当局者へのビザ発給制限に加え、米国が香港に与えている一部優遇措置の停止を発表した。こうした米国の牽制にもかかわらず、中国は6月30日に同法案を可決した。

米中の対立自体は目新しいものではないが、新型コロナウイルスの感染拡大が、米中指導者の支持率に影響を与えていることは無視できない。習近平政権は、短期間で感染を抑え込んだ成果を強調しているが、失業が増加し、

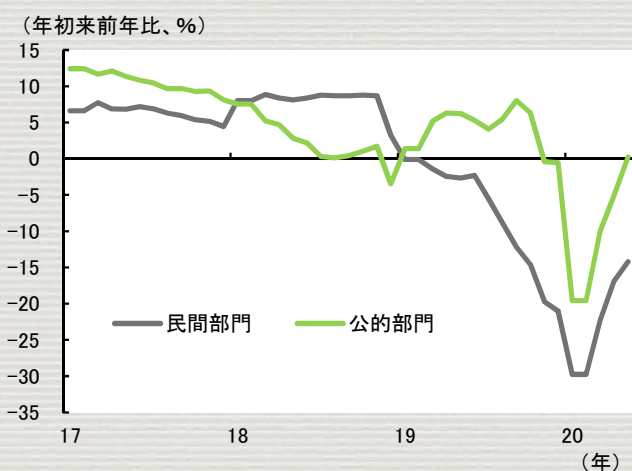
国内で不満が高まっている。政府はこうした不満を背景に、対外強硬姿勢や国内統制を強めている。これは、香港を巡る政策についても例外ではない。昨年、本格化した香港デモを受け、中国政府は香港国家安全法の準備を進めてきたと見られる。9月には香港議会選挙を控えていることも早期の法案成立を促した。米国でも、深刻な感染拡大状況や失業率の上昇を背景に、トランプ大統領の支持率は低下した。米国は11月に大統領選挙を控えており、トランプ大統領が自身の再選に何を有利と考えるかが、米中関係の先行きを大きく左右するだろう。つまり、トランプ大統領が第一段階の通商合意を維持し、中国による米農産物の購入拡大を促すよりも、合意を捨てて対中強硬姿勢をアピールすることの方が有利と判断すれば、今後米中の緊張はさらに高まることになる。

国内では、感染第2波のリスクが煽る。5月には吉林省、6月には北京市でクラスターが発生した。こうした事例は、新型コロナウイルスの封じ込めが容易でないことを示唆している。感染第2波への対応として厳格なロックダウンが再び実施されれば、年初に見られたような急激な経済の落ち込みが再現されるだろう。厳格なロックダウンが実施されない場合でも、市民が感染リスクを再び意識して、外出を控えれば、回復途上にある経済に深刻な打撃を及ぼす恐れがある。

いち早くコロナショックから抜けた中国だが、急ピッチの回復は一巡し、政治的不透明感や感染第2波のリスクの中で、回復の持続性を試されるだろう。中国は、これから正常化に向かう多くの国の先行事例でもあり、今後の行方が注目される。

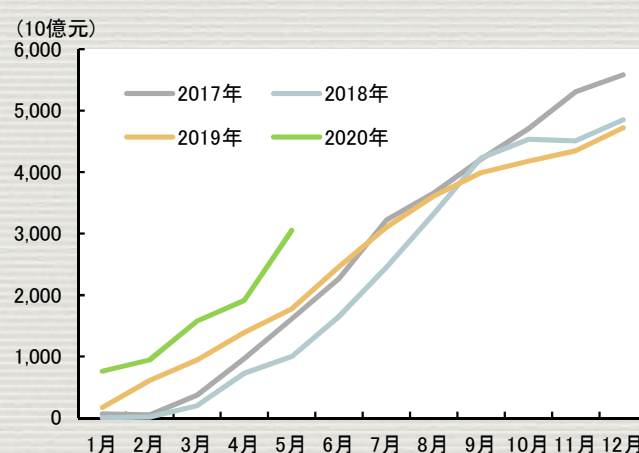
江口 朋宏(エコノミスト)

図4 部門別の固定資本投資



(出所) CEICより野村アセットマネジメント作成

図5 政府債の残高 (年初来累積額)



(注) 2020年のデータは5月まで

(出所) CEICより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



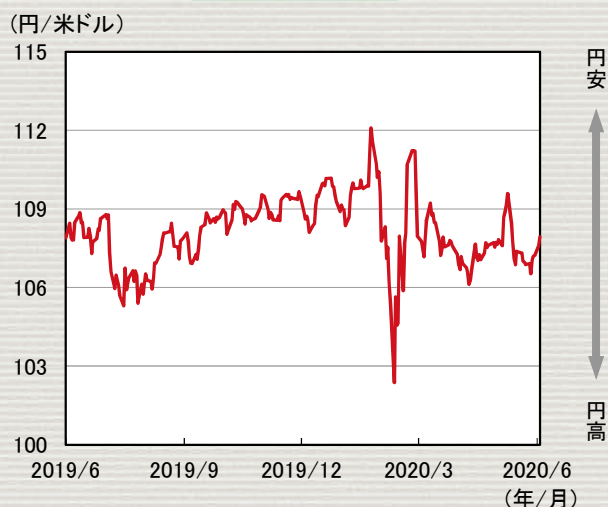
円

2020年6月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝107.9円となり、5月末の107.8円に対して0.1%の円安となった。上旬には一時109円台半ばまで円安が進む局面もあったものの、中旬にかけて円高方向へ戻し、その後はほぼ横ばいで推移した。

ロックダウンの解除に伴う経済回復期待や、米国の金融政策を巡る市場の思惑などが円相場の主な変動要因となった。上旬には、5月の米雇用統計において、事前の市場予想に反して失業率の低下および雇用者数の増加が示されたことなどから、先行きの景気回復に対する期待が高まり、円は米ドルに対してやや大きく下落した。しかし、中旬に行われた米連邦公開市場委員会(FOMC)において、慎重な経済および物価見通しが示されるとともに、大半のFOMC参加者が2022年末までのゼロ金利政策維持を見込んでいることが明らかになったことなどから、円は増価に転じた。その後は、月末までほぼ横ばい圏内の動きとなった。なお、中旬には日本銀行が金融政策決定会合を開催したものの、政策が市場予想通りに据え置きとなったことから、円相場への影響は限定的だった。

今後の円相場を見る上では、新型コロナウイルスの感染状況に加えて、それが経済・金融市場に与える影響に注意を要する。米国の一部の州では新規感染者数の増加ペースが著しく加速しており、経済再開の動きが巻き戻されるシナリオには注意が必要だ。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



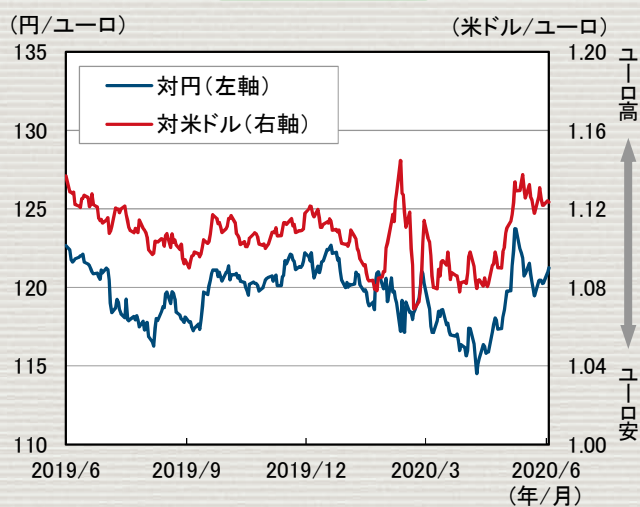
ユーロ

2020年6月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.12米ドルとなり、5月末の1.11米ドルに対して1.2%のユーロ高となった。ユーロは、上旬に対米ドルでやや大きく上昇したのち、月末にかけては方向感の乏しい値動きだった。なお、対円では、1ユーロ＝119.8円から121.3円へ1.3%のユーロ高となった。

欧州中央銀行(ECB)の金融政策や、欧米の景気回復に対する期待などがユーロの主な変動要因となった。月初には、ECBが定例理事会においてパンデミック緊急買入プログラム(PEPP)の買入枠を市場予想以上に積み増したことから先行きの景気回復に対する期待が高まり、ユーロは対米ドルでやや大きく増価した。米連邦準備制度理事会(FRB)が米国経済の先行きに慎重な見通しを示したことも、こうした動きを後押しした。その後、中旬にはユーロが下落に転じる場面もあったものの、下旬には6月の企業景況感指数が市場予想を上回ったことから、ユーロは再び上昇した。

今後のユーロ相場を見る上では、景況感の推移や欧州連合(EU)共同の財政政策を巡る動きが注目される。独仏首脳や欧州委員会が財政資金の実質的な移転を含む復興基金の創設を提案したことで、特に財政に脆弱性を抱える南欧諸国の経済が下支えされるとの期待が高まっている。7月に予定されている臨時EU首脳会議において、こうした期待が実現するか否かが注目されよう。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



豪ドル

2020年6月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.69米ドルとなり、5月末の0.67米ドルに対して3.5%の豪ドル高となった。豪ドルは、上旬に上昇した後、レンジ圏で推移した。なお、対円では1豪ドル＝71.9円から74.5円へ3.6%の豪ドル高となった。

上旬は、国内外での経済活動再開による景気回復への期待から、投資家のリスクセンチメントが改善し、豪ドル高が進んだ。中旬に発表された5月の失業率は市場予想よりも悪化した一方、5月の小売売上高(速報値)が大幅な落ち込みを記録した前月から急回復したことから、豪ドルは底堅く推移した。下旬には、国内外で新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まった。人口が2番目に多いビクトリア州は、感染者が急増したことで、緊急事態宣言を4週間延長すると発表した。また、米国では新規感染者が急増する中、一部の州で経済活動を再び制限する措置が採られた。他方、ロウ・豪州準備銀行(RBA)総裁が、豪ドルは過大評価されておらず、最近の上昇は現時点では問題ないとの見解を示したことなどから、豪ドルは底堅い推移が続いた。

今後の豪ドル相場を見る上での注目点は、国内外での新型コロナウイルス感染拡大の動向だ。足元で見られる感染再拡大が続くかに加え、それが経済活動の再制限につながり、金融市場の景気回復期待を損なわないか注意したい。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



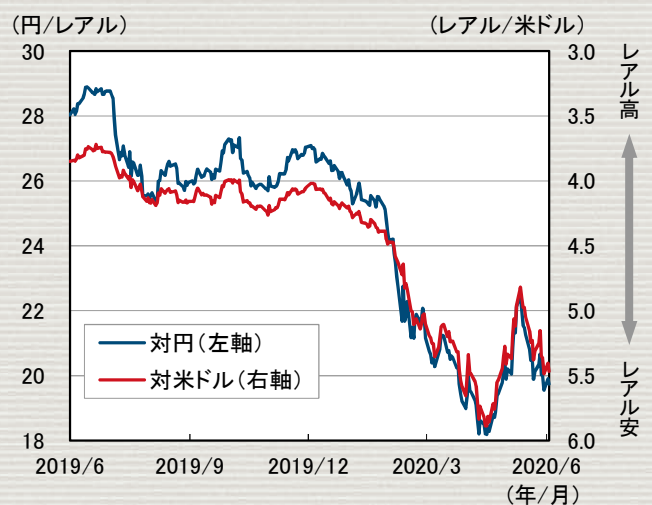
ブラジル・レアル

2020年6月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝5.47レアルとなり、5月末の5.34レアルに対して2.4%のレアル安となった。レアルは上旬に増価した後、レアル安基調で推移した。なお、対円では、1レアル＝20.2円から19.7円へ2.3%のレアル安となった。

上旬は、世界の経済活動再開による景気回復への期待から、投資家のリスクセンチメントが改善し、レアル高となった。資源価格が持ち直したこともレアル高要因になった。その後は、米国株が急落したことや国内の感染ペースが加速したことなどから、レアルは減価基調に転じた。6月の金融政策決定会合で、ブラジル中央銀行は政策金利を引き下げるとともに、小幅の追加利下げの可能性を示唆した。政策金利はすでに過去最低水準まで低下しており、中央銀行による積極的な金融緩和姿勢は金利面からレアルの重石となった。下旬には、国内の感染ペースが一段と拡大したほか、米国でも感染第2波の懸念が高まったことなどからレアル安が進んだ。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、国内外での新型コロナウイルス感染拡大の動向と政治情勢だ。大統領が感染対策よりも経済を優先する中、感染を抑制できるか注目される。また、大統領の求心力が弱まる中、政治リスクにも注意が必要だ。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



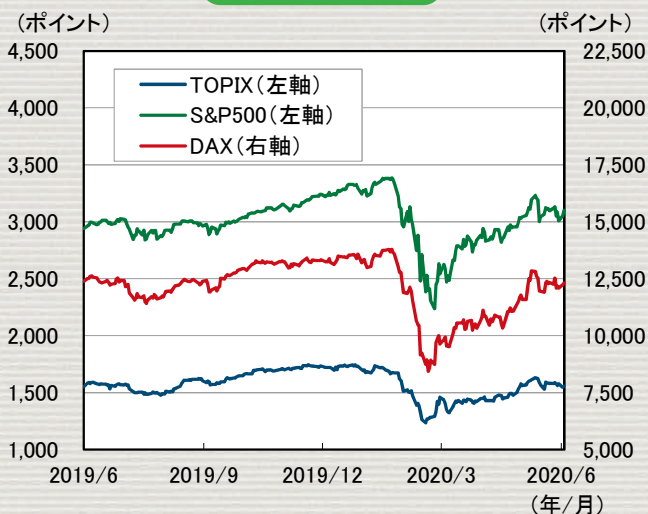
先進国株式

2020年6月末のTOPIXは1,558.77ポイントとなり、5月末から0.3%下落した。月初は、米国の経済指標の想定以上の改善などが好感され上昇して始まった。その後は、新型コロナウイルスの新規感染者数が米国など海外中心に増加が続いたことから大きく下落する局面も見られたが、経済活動再開による景気回復期待は根強く下値は限定的だった。月末にかけては一進一退の動きとなり月間では小幅下落となった。

2020年6月末のS&P500は3,100.29ポイントとなり、5月末から1.8%上昇した。月前半は、5月の米雇用統計が市場予想を上回り経済活動正常化への期待が高まった一方で、白人警官による黒人暴行死への抗議デモが激化したことなど悪材料もあり、横ばい圏での推移となった。月後半は、米政権による積極的な景気支援策や米金融当局による規制緩和発表が好感された一方で、感染「第2波」への警戒感が根強かったが、月末にかけては市場予想以上の米経済指標を受けて持ち直した。

2020年6月末のDAXは12,310.93ポイントとなり、5月末から6.2%上昇した。月前半は、新型コロナ感染拡大が懸念される中で、米景気指標が市場予想を上回ったこと、経済再開による景気回復期待が高まったことなどを背景に、上昇した。月後半は、欧米での感染拡大への警戒感が悪材料となったものの、英小売売上高やユーロ圏PMIが市場予想を上回る水準まで回復したことが好感され、底堅さを見せた。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2020年6月末の日本の10年国債利回りは0.03%となり、5月末から0.02%上昇した。月初は欧米の経済活動に再開の動きが見られたことや、米国の景気指標の改善を背景に急上昇したが、新型コロナウイルスの感染第2波などを背景に低下に転じた。月後半はレンジ圏で推移し、月間を通じては小幅の上昇に留まった。

2020年6月末の米国の10年国債利回りは0.66%となり、5月末とほぼ同水準となった。月初は欧米の経済活動再開の動きや予想を上回る5月の米雇用統計などを背景に急上昇した。その後、感染症の第2波懸念や、FOMCで新型コロナウイルスが経済に与える打撃は長期化する恐れがあると示唆されたことから低下に転じた。月後半も、FRBによる企業向け資金支援策が開始されたことなどから上昇する局面もあったが、感染の再拡大や国際通貨基金(IMF)が世界経済見通しを一段と引き下げたことなどを背景に低下基調で推移した。月間を通じては前月末とほぼ同水準となった。

2020年6月末のドイツの10年国債利回りは-0.45%となり、5月末から0.01%低下した。月前半は、経済活動再開の動きやECBによる追加的な経済支援策が打ち出されたことなどを背景に急上昇した。その後は、欧州での感染再拡大懸念や、米国がEUや英国に対する新たな関税賦課を検討している報道などを受けて低下基調で推移し、月間を通じては小幅に低下した。

10年国債利回り

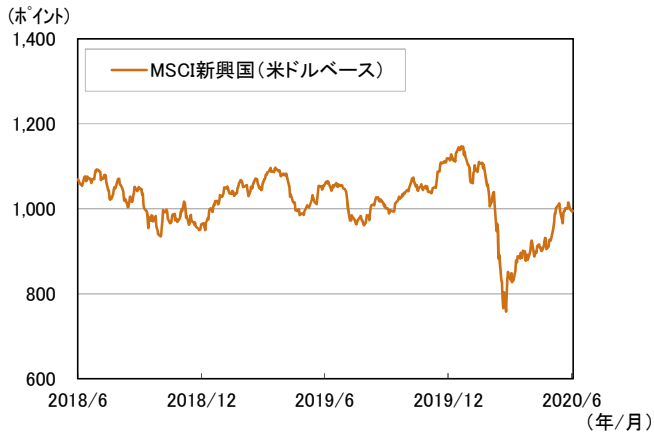


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

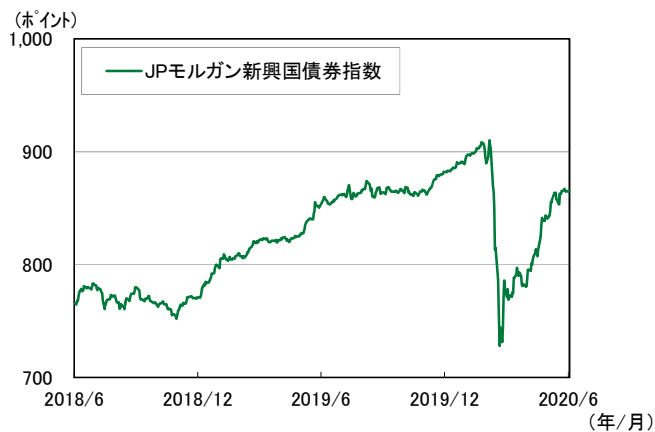
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

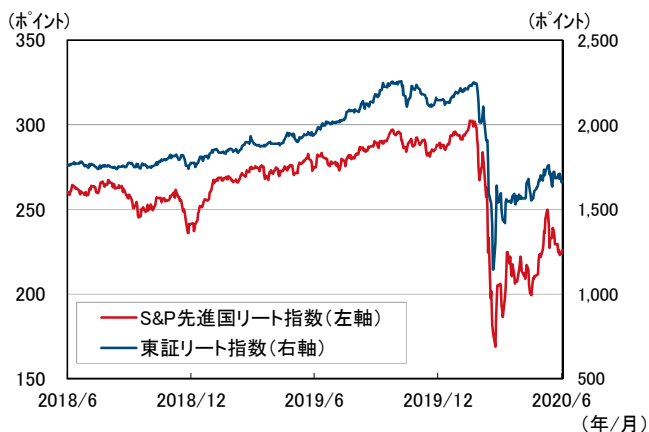
新興国株式



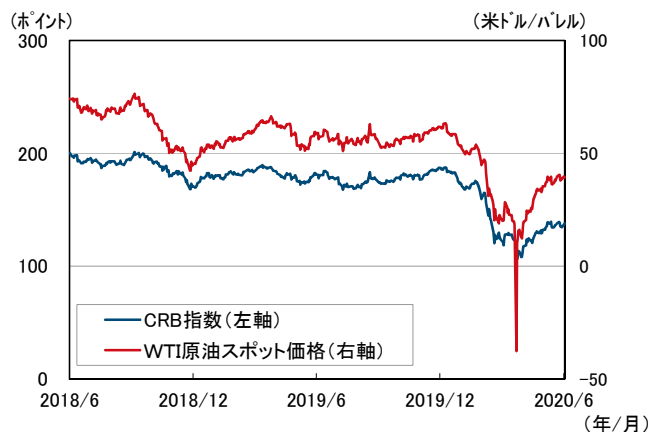
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	1.9	17.8	-5.8	4.8
TOPIX(日本)	-0.3	11.1	-9.4	0.5
日経ジャスダック平均(日本)	0.8	16.6	-10.3	1.1
NYダウ工業株(米国)	1.7	17.8	-9.6	-3.0
S&P500(米国)	1.8	20.0	-4.0	5.4
NASDAQ(米国)	6.0	30.6	12.1	25.6
FTSE100種(英国)	1.5	8.8	-18.2	-16.9
DAX(ドイツ)	6.2	23.9	-7.1	-0.7
ハンセン指数(香港)	6.4	3.5	-13.3	-14.4
上海総合(中国)	4.6	8.5	-2.1	0.2
S&P/BSE SENSEX(インド)	7.7	18.5	-15.4	-11.4
MSCI新興国(米ドルベース)	7.0	17.3	-10.7	-5.7

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	4.3	13.3	-25.7	-23.8
WTI原油スポット価格	10.7	91.7	-35.7	-32.8
東証リート指数	-2.0	4.5	-22.3	-14.0
S&P先進国リート指数	1.8	10.3	-21.9	-17.9

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	0.1	0.4	-0.6	0.0
円/ユーロ	1.3	2.2	-0.4	-1.2
米ドル/ユーロ	1.2	1.8	0.2	-1.2
円/英ポンド	0.5	0.2	-7.1	-2.3
円/豪ドル	3.6	13.0	-2.2	-1.6
円/カナダ・ドル	1.6	4.0	-4.9	-3.6
円/ブラジル・リアル	-2.3	-4.4	-26.9	-29.6
円/トルコ・リラ	-0.3	-3.1	-13.7	-16.4
円/南アフリカ・ランド	1.2	3.2	-19.9	-18.8

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	1.0	10.2	-3.8	0.0
JPモルガン新興国債券指数	2.9	11.2	-1.9	1.5

<%>

■債券利回り	5月末	6月末	前月差
日本10年国債	0.01	0.03	0.02
米国10年国債	0.65	0.66	0.00
ドイツ10年国債	-0.45	-0.45	-0.01

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2020年6月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
7/19	20 (日)6月貿易収支	21 (日)6月消費者物価指数	22 (米)6月中古住宅販売件数	23 (米)6月景気先行指数 (トルコ)金融政策発表 (南ア)金融政策発表	24 (米)6月新築住宅販売件数	25
26	27 (米)6月耐久財受注 (独)7月Ifo景況感指数	28 (米)5月S&P・コアロジック /ケース・シラー住宅 価格指数 (米)7月コンファレンスボ ード消費者信頼感指数 (ブラジル)6月経常収支	29 (米)金融政策発表 (豪)4-6月期消費者物価 指数	30 (米)4-6月期GDP(速報 値) (ユーロ圏)6月失業率 (メキシコ)4-6月期GDP(1 次速報値)	31 (日)6月失業率 (日)6月有効求人倍率 (日)6月鉱工業生産指数 (日)6月新設住宅着工戸数 (米)6月個人消費支出 (ユーロ圏)4-6月期GDP (ユーロ圏)7月消費者物 価指数 (中)7月製造業PMI(購買 担当者景気指数)	8/1
2	3 (米)7月ISM製造業景況感 指数 (ブラジル)7月貿易収支	4 (米)6月製造業受注 (豪)金融政策発表	5 (米)7月ADP雇用統計 (米)6月貿易収支 (米)7月ISM非製造業景況 感指数 (ブラジル)金融政策発表	6 (英)金融政策発表	7 (日)6月家計調査 (米)7月雇用統計 (独)6月鉱工業生産指数 (中)7月貿易収支 (ブラジル)7月消費者物価 指数(IPCA)	8
9	10 (中)7月生産者物価指数 (中)7月消費者物価指数 (中)7月マネーサプライ (8/10～15)	11 (日)6月経常収支 (日)7月景気ウォッチャー 調査 (米)7月生産者物価指数 (独)8月ZEW景況感指数	12 (日)7月マネーストック (米)7月消費者物価指数	13 (日)7月国内企業物価指数 (メキシコ)金融政策発表	14 (米)7月鉱工業生産指数 (米)8月ミシガン大学消費 者信頼感指数	15

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

	2019年						2020年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	-	5	-	-	0	-	-	-8	-	-34
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	0.0	-	-	-7.2	-	-	-2.2	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1
	完全失業率(%)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	2.1	-	-	2.1	-	-	-5.0	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.8	1.7	1.7	1.8	2.1	2.3	2.5	2.3	1.5	0.3	0.1
	失業率(%)	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	4.4	14.7	13.3
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	-	0.3	-	-	0.1	-	-	-3.6	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.0	1.0	0.8	0.7	1.0	1.3	1.4	1.2	0.7	0.3	0.1
	失業率(%)	7.6	7.5	7.5	7.4	7.4	7.3	7.4	7.2	7.1	7.3	7.4

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。